



奥富喜一

3月市議会（2月28日～3月28日）の概要を報告します。国政では「森友学園問題」で安倍首相夫人のかかわりが問題となり、都政では「豊洲汚染隠し問題」で前石原都知事や都議会自民党などのかかわりが問題となる中で開催された3月市議会。日本共産党福生市議団は、安倍政権の悪政の防波堤となって市民を守る福生市政であるべきとの基本姿勢で取り組みました。一般質問の詳しい内容についてはインターネット録画をご覧ください。福生市のホームページを開き、福生市議会→インターネット中継とクリックしてください。



池田公三

## オスプレイの度重なる事故について

オスプレイは毎年2、3回の割合で重大事故を起こしています。昨年12月、沖縄県辺野古の海岸に墜落した件につき、国からどのような情報提供を受けているか7点にわたって質問しました。その結果、国から提供された情報が全く科学的裏付けのないものであることが分かりました。にもかかわらず、飛行再開したことは容認できません。しかも横田基地では危険なモード変換（ヘリモード⇄固定翼モード）が市街地上空で行われており、日米合意違反です。合意を順守するよう、市として粘り強く要請することを求めました。



3/13 横田基地に4機同時着陸するオスプレイ

## 横田基地への核弾頭ミサイルによる被害について

トランプ政権と安倍政権の好戦的・物理的な力の政策が北朝鮮を追い込み、日本への核ミサイル攻撃の危険が増大しています。特に米軍横田基地はミサイル司令部を持ち、オスプレイなど特殊作戦部隊の基地へと強化されつつもあり、真っ先に攻撃される危険性が高いと言えます。現実に福生市が核兵器被害にあった場合の被害予想や対処について質問しました。

市は、「福生市国民保護計画」と「福生市地域防災計画」に基づき、関係機関と連携しながら対応するが、被害予想については、上位計画である国や都においても想定されておらず、それを待って対応していくと回答しました。

## 核兵器禁止へと足並みをそろえることについて

横田基地への核弾頭ミサイルによる被害が起こらないようにするには、外交努力や国連による対応が何よりも大切です。3点について市長の見解を求めました。

- ① 「核兵器禁止条約」のすみやかな交渉開始について→国連で交渉開始が決議され、準備会合が開催されている旨は承知している。
- ② 「核兵器を禁止し、廃止する条約」について→国の専権事項であり、私が答える立場にない。
- ③ 「ヒバクシャ国際署名」を広げ、核兵器依存ではなく、核兵器のない世界を目指すことについて→核兵器の廃絶をはじめ世界の恒久平和は、個人としても市としても常に念頭に置くべきもの。

## 国民健康保険の制度改革について

	一人平均の保険税	65歳・夫婦2人・250万円	30歳・夫婦と子1人・250万円
都23区	107,400円	87,800円	220,900円
福生市	72,700円	65,400円	164,500円

現在の国民健康保険税を聞きました。（表参照）2018年度から国民健康保険制度がこれまでの市町村ごとから都道府県ごとの制度に変わります。値上げになるかと不安が広がっています。日本共産党の質問に対して厚労大臣は、「都道府県ごとに一律の保険料水準を求める仕組みではない」と回答しました。低所得層の負担増を避けるなど、広域化の弊害が出ないよう知恵を絞った対応を求めました。

## 3月市議会 一般質問

## 更なる少子化・人口減少・定住化対策を 止まっていけない人口流出

市は人口減少に歯止めをかけつつあると評価しています。しかし、

平成	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
人口	-579	-518	-328	-303	-268	+60	-59
日本人	-550	-563	-285	-436	-447	-253	-393
外国人	-29	+45	-43	+133	+179	+313	+334

右の表をご覧ください。平成26年以降、外国人が増えています。ほとんどが短期の留学ビザで来日している語学研修生です。福生市の定住人口としては期待できません。日本人の人口を見ると、毎年減少し続けていることが分かります。しかも、29年では前年より減り幅が大きくなっています。減少に歯止めをかけたといえる状態ではありません。しかも、子どもと子育て世代の減少が大きくなっているのです。ここにヒットする政策を実施すべきです。私が主張している学校給食費無料化や家賃補助施策は、子育て世代にとって何よりの支援になるでしょう。今、全国で学校給食費無料化の自治体が増え、62自治体に達しています。

## 他自治体から学ぶ学校給食費無料化 出生率も社会増も向上

私は学校給食費無料化を実施する7つの自治体を視察してきました。今回訪問した埼玉県滑川町は平成23年から実施しています。主な特徴として、☆「行政は平等・公正に」の立場から、町立の小中学生だけでなく、幼稚園・保育園児、町外の幼稚園・小中学校に通う子どもも無料化。☆市税などの滞納は考慮せず、全ての子どもが対象。☆補助金方式ではなく、給食費免除方式を採用したため、滞納問題・事務の増大と煩雑化を根本的にクリア。☆子育て世代を中心とした転入が増え、転出を上回る社会増に。☆出生率も向上し、死亡を上回る自然増に（合計特殊出生率は埼玉県内で1位）。

市民アンケートでも、☆子どもが滞納による後ろめたさを感じないで給食を食べることができる。☆給食費無料化を町民全体で支えてもらっているという感謝の念を育てることができた。☆働くことの大切さ、納税の意義の理解につながった。☆食育教育でも、なぜ無料化しているかを学び、食事・食材のありがたさを考えることにつながっている。…などと好評です。滑川町の町長は、「学校給食費無料化は、義務教育無償を憲法で謳う国が本来責任をもって実施すべきことだが、多くの自治体が率先して取り組むことで国を動かすことができる」とエールを送ってくださいました。

## 9月中学校給食実施の今こそ無料化を

平成27年度の小学校の給食費滞納は45世帯51人でした。中学校では制服、部活など家計の負担も増えるので一層の滞納増が予想されます。福生市では低所得世帯であっても、生活保護基準を少しでも上回れば就学援助の対象とならず、全て自己負担となります。滞納が原因での子どもの精神的負担、不登校、いじめなど心配されます。9月から始まる小中学生全員対象の給食で、家庭の経済状況にかかわらず皆が安心して食べられるよう、無料化を訴えました。



主な議案や陳情	議案・陳情に対する各会派の態度					備考
	共産党	正和会	公明党	生活ネ	市民派	
平成29年度福生市一般会計予算	×	○	○	○	○	下記の記事参照
平成29年度福生市国民健康保険特別会計予算	×	○	○	○	○	下記の記事参照
「精神障害者を心身障害者医療費助成制度（マル障）の対象とすることを求める意見書」の提出に関する陳情書	○	○	○	○	○	意見書を全会一致で採択。下記の記事参照
福生市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	下記の記事参照
平成28年度福生市一般会計補正予算（第7号）	×	○	○	○	○	議員報酬引き上げのための補正予算なので反対
平成29年度福生市一般会計補正予算（第1号）	×	○	○	○	○	議員報酬引き上げのための補正予算なので反対
福生市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	○	○	○	○	○	長期の議員活動停止時の報酬減額措置を新設
福生市地酒で乾杯を推進する条例	×	○	○	×	○	個人の嗜好を規制する恐れあり、条例化に不適。
介護保険制度の改善を求める意見書の提出に関する陳情書	○	△	△	△	△	本議会中に採択すべき。

態度表明欄の ○は賛成・採択、 ×は反対・不採択 △は継続審査 の意味

平成29年度一般会計予算に反対 反対討論 奥富

安倍政治から市民生活を守る予算に

安倍政権になってからエンゲル係数（家計に占める食費の割合）が2.3%も上昇し、25.8%になりました。（総務省調べ）こんな時こそ、地方自治体が市民の生活・安心・安全をどう守っていくかが問われています。4点について問題点を指摘し、反対討論とします。

- ① オスプレイの横田基地配備（2020年度まで延期と発表）や大規模パラシュート降下訓練の恒常化など、基地機能がどんどん強化されているのに、国防は国の専権事項、基地の存在は動かしがたいという立場から一歩も出ようとしない姿勢は問題。横田基地跡地の有効活用で、福生市民の安全・安心と豊かな未来を拓く方向に政策転換すべきです。
- ② 地域振興策が不十分です。地元建設業者への公共事業の分離分割発注、商店振興策と結んでの市内循環バス運行、福祉バス増便、再生可能エネルギーへの独自施策、駅周辺自転車駐輪場の無料化など、市民生活応援の思い切った施策が不十分です。
- ③ 財源がありながら活用していないという点です。福生市は東京26市中、市民一人当たりの地方債残高（借金）は少ない方から3位、積立金残高（貯金）は多い方から3位です。一方、福生市の国民健康保険加入者の平均所得は26市中で最低クラスですから、もっと繰入金を増やして国保税を引き下げるべきです。その他にも、市民生活応援が不十分でした。
- ④ 教育問題です。長年、要望してきた中学校給食が遂に実現することは大きく評価します。しかし、子育て世代の貧困層増大や、少子化・人口流出対策としても、学校給食費無料化を実施すべきです。福生市の手厚い幼少期の子育て支援策を小中学生にも広げるもので、日本共産党はこの事業はとても重要と考えています。もし、これが取り入れられるならば、他の問題点は留保して、本予算案に賛成すると述べましたが、理解が得られず残念です。



平成29年度国民健康保険特別会計予算案に反対 反対討論 奥富

繰入金を増やし、国保税を引き下げるべき

一般会計の予算案でも述べました（上記参照）が、福生市には十分な財源があるにも関わらず、それが国保税の軽減など、市民生活を守ることに十分に活用されていません。福生市の国保加入者の平均所得は平成27年137万円で、26市中最低水準です。前年比7万円も減少し、経済状態が相当に悪化していることが分かります。滞納により保険証を手に入れない加入者も増えています。国保税を軽減するための市民一人当たりの繰入金を比較すると平成27年度で羽村市51,772円、福生市43,469円です。羽村市並みに繰り入れれば8300円引き下げが可能だったのです。その措置を取らなかった本予算に反対します。

市議会として意見書を提出 全会一致

精神障害者を心身障害者医療費助成制度（マル障）の対象とすることを求める意見書

平成5年に改正された障害者基本法により、これまで主に医療の対象であった精神障害者が障害者福祉の対象と位置づけられ、身体・知的障害者と同水準の福祉施策を整備する根拠が与えられました。しかし、障害者福祉において、東京都の心身障害者医療費助成制度（マル障）の対象者は、身体障害者手帳1級・2級及び療育手帳（愛の手帳）1度・2度の方々に、精神障害者はその対象外となっています。

よって、福生市議会は、東京都に対し、次の項目の早期実現を求めます。  
1. 精神障害者を心身障害者医療費助成制度（マル障）の対象とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。  
平成29年3月28日

福生市議会議長  
末次 和夫

東京都知事 様

議員報酬（期末手当）引き上げに反対 反対討論 池田

期末手当の引き上げは市民の暮らしが改善された後に

この条例改正は、昨年度の第4回福生市議会定例会において、東京都人事委員会勧告を踏まえて、福生市の一般職の職員の勤勉手当と、特別職である市長、副市長、教育長の期末手当を引き上げたことに合わせて、今回は市議会議員についても期末手当を引き上げようとするものです。その際、日本共産党は、一般職の職員の引き上げについては賛成しましたが、市長等の特別職については反対しました。人事委員会勧告は公務員のストライキ権の代償措置として出されるものです。したがって、選挙で選出されている市長や市議会議員などの特別職については、人事委員会勧告に機械的に準ずる理由はありません。何よりも市民の理解が得られるものでなければなりません。

市民の暮らし・営業はどうでしょうか。市長の施政方針演説では「国内経済は、『緩やかな経済成長』とされていますが、地域の経済状況は未だその兆しを実感できない現状です。」と指摘しています。福生市民の平均所得も低迷したままです。

多くの市民が苦しい生活状況の中にある中で、市民の代表である私たち市議会議員の期末手当は引き上げるべきではありません。市民の暮らしが改善された後、初めて、市民の代表である私たち特別職の報酬や期末手当について引き上げが検討されるべきと考えます。以上の立場から本条例改正には反対します。

